



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社  
コード番号 4635 URL <http://www.tokvoink.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 淳男  
(氏名) 佐藤 健二  
配当支払開始予定日

TEL 03-5902-7652  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,636	△1.7	414	△25.3	531	△20.6	1,905	726.2
22年3月期	47,440	△14.8	554	—	669	—	230	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,354百万円 (44.2%) 22年3月期 939百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	70.37	—	10.8	1.2	0.9
22年3月期	8.52	—	1.4	1.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,521	18,486	41.0	674.03
22年3月期	46,402	17,295	36.8	630.71

(参考) 自己資本 23年3月期 18,254百万円 22年3月期 17,084百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,421	156	△2,561	1,507
22年3月期	3,457	△3,035	△710	1,491

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	70.5	1.0
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	8.5	0.9
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△4.0	50	△69.6	100	△52.2	20	△99.0	0.74
通期	46,200	△0.9	480	15.8	550	3.6	350	△81.6	12.92

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	27,257,587 株	22年3月期	27,257,587 株
23年3月期	174,798 株	22年3月期	170,750 株
23年3月期	27,084,767 株	22年3月期	27,091,389 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,180	△0.8	527	△2.0	488	△34.0	1,911	381.9
22年3月期	46,530	△14.8	538	—	739	—	396	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	70.58	—
22年3月期	14.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	43,152	17,591	17,591	16,363	40.8	649.53	604.11	
22年3月期	45,020	16,363	16,363	16,363	36.3	604.11	604.11	

(参考) 自己資本 23年3月期 17,591百万円 22年3月期 16,363百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	56
(6) 重要な会計方針の変更	57
(7) 表示方法の変更	58
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	59
(株主資本等変動計算書関係)	60
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	64
6. その他	65
(1) 役員の変動	65

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や新興国の経済成長に伴う輸出の拡大により景気は回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による輸出の減速や中東における政情不安を発端とした原油価格の上昇等、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災によりわが国の経済は大きな打撃を受けており、今後の影響は計りしれないものとなっております。

このような状況の中で、当社グループは、継続的なコストダウンに努めるとともに、事業構造の改善に努めてまいりましたが、原材料価格の上昇等により事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が466億3千6百万円で前年度比8億4百万円の減収（1.7%減）となり、営業利益は4億1千4百万円で前年度比1億4千万円の減益（25.3%減）、経常利益は5億3千1百万円で前年度比1億3千8百万円の減益（20.6%減）、当期純利益は固定資産の売却による特別利益が発生し19億5百万円で前年度比16億7千5百万円の増益（726.2%増）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。

当連結会計年度との比較のため、前連結会計年度を当連結会計年度より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

#### （インキ事業部門）

オフセットインキは、市場規模の縮小化が継続する中、売上確保に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、新規用途開発に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年度並みとなりました。

印刷用材料の売上高は、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷機械の売上高は、顧客の設備投資抑制が継続する中、前年度に比べ若干増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は165億2千1百万円となり前年度比9億3千3百万円の減収（5.4%減）、セグメント利益は1億8千9百万円となりました。

#### （化成品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、政府のエコカー補助金の対策により自動車用途の受注が順調に推移し、またその他用途の拡販に努めた結果、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途の受託が順調に推移し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

なお、新規用途開発の拠点である土岐クリーン工場は、平成22年10月より稼働を開始いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は220億6千8百万円となり前年度比7億7百万円の増収（3.3%増）、セグメント利益は16億3千万円となりました。

#### （加工品事業部門）

工業材料は、水処理用途の受注が増加し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

包装材料は、市場が低迷する中、拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

仕入商品は、売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は78億4千2百万円となり前年度比7億8千1百万円の減収（9.1%減）、セグメント利益は1億8千2百万円となりました。

## (その他)

その他は、当第2四半期に取得した不動産等による賃貸収入であります。売上高は2億3百万円となり、セグメント利益は1億2千4百万円となりました。

## ② 次期の見通し

次期連結会計年度の経済環境につきましては、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。また、第2四半期累計期間では、東日本大震災の影響として、インキ事業での原材料供給不足と価格の高騰及び自動車関連製品の受注減による設備稼働率の低下に伴う利益の減少が想定されております。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高で462億円(当期比0.9%減)とほぼ当期水準で推移すると予測しておりますが、事業構造の改善および物流合理化等の経費節減に取り組み、営業利益は4億8千万円、経常利益も5億5千万円と若干の増加を見込んでおります。しかし、当期純利益につきましては、旧田端工場跡地の固定資産売却益が発生した当期の19億5百万円と比較し大幅な減少となる3億5千万円の見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は445億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千1百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少9億9千5百万円、たな卸資産の増加4億2千6百万円、土地等不動産の取得による有形固定資産の増加6億3千5百万円、投資有価証券の時価下落等に伴う減少6億5千万円及び繰延税金資産の減少12億7千2百万円等によるものです。

負債合計は260億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千2百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少17億7千9百万円、退職給付引当金の減少2億3千2百万円及び長期借入金の減少4億5千7百万円等によるものです。

純資産の部は184億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千1百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価下落等に伴うその他有価証券評価差額金の減少5億2千万円及び利益剰余金の増加17億4千3百万円等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は15億7百万円で、前連結会計年度末に比べ1千6百万円の増加(1.1%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億2千1百万円の収入となりました(前連結会計年度は34億5千7百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益37億2千2百万円、減価償却費17億8千万円が計上され、有形固定資産売却益33億7千7百万円、売上債権の減少9億1千7百万円、仕入債務の減少9千4百万円、たな卸資産の増加4億4千8百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千6百万円の収入となりました(前連結会計年度は30億3千5百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出28億8百万円、有形固定資産の売却による収入29億8千8百万円、投資有価証券の取得による支出7千5百万円、貸付金の回収による収入4千9百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億6千1百万円の支出となりました(前連結会計年度は7億1千万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純減額17億7千4百万円、長期借入による純減額5億3千3百万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第135期 平成19年3月期	第136期 平成20年3月期	第137期 平成21年3月期	第138期 平成22年3月期	第139期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	38.5	36.7	36.8	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	14.7	8.6	11.1	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	—	—	3.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.5	—	—	28.1	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としていません。

(注5) 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に、技術開発、生産効率向上と企業体質強化の投資に充当していく方針であります。なお、当期末配当金につきましては1株当たり3円(年間配当金6円)を予定しております。また、次期配当金につきましても中間期末、期末のそれぞれ1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

## ① 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団等の概況

当社グループは、当社と子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

### インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ(株)、林インキ製造(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では製品、商品の取引が行われております。

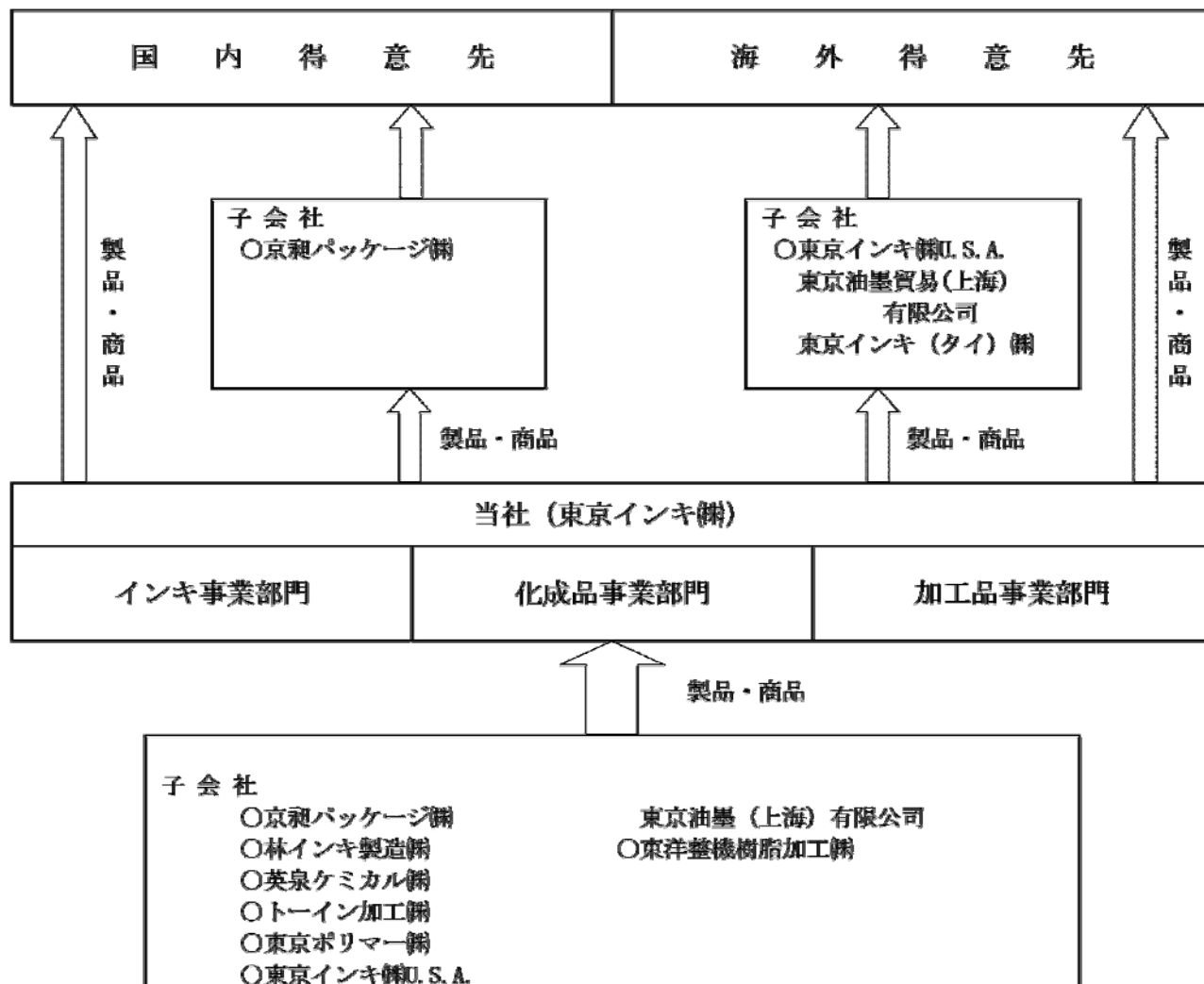
### 化成品事業部門

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)、東京インキ(タイ)株式会社(非連結子会社)の間では、製品の取引が行われております。

### 加工品事業部門

加工品は当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)、東京インキ(タイ)株式会社(非連結子会社)の間では、製品、商品の取引が行われております。

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、2010年度から2012年度の3ヵ年にわたる「10中計」を策定しており、2012年度（第141期）に経常利益15億円を目指しております。

しかし、現在当社では、事業環境の変化に対処すべく中計の見直しを検討しており、その中で今後の経営指標についても改定を行うことを考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、顔料加工事業を強化し、国内において安定収益を確保し、さらに事業領域を積極的に海外に求めてまいります。

事業領域の拡大のためには、M&Aも視野に入れ、分散技術の高度化を図り、新製品・新規事業を開拓・育成し、高機能製品メーカーとなるべく事業運営を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、一連の景気対策により回復の兆しが見られていましたが、原油価格の高騰による原材料費の上昇や今般の東日本大震災により、不透明感が一層大きくなっております。

このような中で当社グループは、事業構造の改善や継続的な経費削減およびコスト低減に取り組んでまいります。

また、当社グループの成熟化した既存事業においては、業界トップレベルの製品の提供を図っていくとともに、新規要素技術の確立による新製品開発に邁進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,601	1,602
受取手形及び売掛金	17,486	16,491
商品及び製品	3,395	3,481
仕掛品	1,574	1,673
原材料及び貯蔵品	1,225	1,467
繰延税金資産	502	177
その他	228	309
貸倒引当金	△56	△141
流動資産合計	25,957	25,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,583	15,469
減価償却累計額	△7,611	△7,416
建物及び構築物 (純額)	5,972	8,052
機械装置及び運搬具	19,903	20,423
減価償却累計額	△16,683	△17,142
機械装置及び運搬具 (純額)	3,219	3,281
工具、器具及び備品	1,801	1,855
減価償却累計額	△1,672	△1,721
工具、器具及び備品 (純額)	128	134
土地	3,521	3,710
リース資産	344	462
減価償却累計額	△63	△138
リース資産 (純額)	280	324
建設仮勘定	1,747	3
有形固定資産合計	※3 14,870	※3 15,506
無形固定資産		
リース資産	39	29
その他	106	79
無形固定資産合計	146	109
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,193	※1, ※3 3,542
長期貸付金	2	—
繰延税金資産	1,056	109
その他	436	462
貸倒引当金	△262	△270
投資その他の資産合計	5,427	3,843
固定資産合計	20,444	19,459
資産合計	46,402	44,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,353	11,228
短期借入金	6,146	4,366
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,733	※3 1,657
リース債務	80	103
未払法人税等	21	109
賞与引当金	482	452
未払消費税等	13	50
未払費用	767	816
その他	1,375	564
流動負債合計	21,975	19,351
固定負債		
長期借入金	※3 3,758	※3 3,300
リース債務	258	269
繰延税金負債	—	259
退職給付引当金	2,722	2,490
役員退職慰労引当金	314	242
その他	78	121
固定負債合計	7,132	6,683
負債合計	29,107	26,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	11,285	13,029
自己株式	△46	△47
株主資本合計	16,997	18,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	△317
為替換算調整勘定	△116	△168
その他の包括利益累計額合計	86	△485
少数株主持分	211	232
純資産合計	17,295	18,486
負債純資産合計	46,402	44,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	47,440	46,636
売上原価	40,382	39,829
売上総利益	※4 7,057	※4 6,806
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,650	1,660
賞与	373	407
福利厚生費	350	352
減価償却費	383	369
貸倒引当金繰入額	60	179
賞与引当金繰入額	208	195
退職給付引当金繰入額	218	161
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
通信交通費	370	351
荷造及び発送費	1,169	1,179
その他	1,695	1,511
販売費及び一般管理費合計	6,502	6,391
営業利益	554	414
営業外収益		
受取利息	36	16
受取配当金	101	112
出資分配金	—	34
為替差益	—	9
保険解約返戻金	31	—
その他	113	67
営業外収益合計	282	239
営業外費用		
支払利息	122	104
為替差損	0	—
その他	45	18
営業外費用合計	168	122
経常利益	669	531
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 3,377
保険差益	—	84
特別利益合計	0	3,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 66	※2 41
投資有価証券評価損	74	93
ゴルフ会員権評価損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
災害による損失	—	※5 40
システム開発中止に伴う損失	—	※6 76
特別損失合計	140	271
税金等調整前当期純利益	528	3,722
法人税、住民税及び事業税	70	136
法人税等調整額	190	1,659
法人税等合計	261	1,795
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,927
少数株主利益	36	21
当期純利益	230	1,905

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△520
為替換算調整勘定	—	△51
その他の包括利益合計	—	※2 △572
包括利益	—	※1 1,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,333
少数株主に係る包括利益	—	21

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		3,246		3,246
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,246		3,246
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		2,511		2,511
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,511		2,511
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		11,234		11,285
当期変動額				
FASB解釈指針第48号の適用による調整額		△16		—
剰余金の配当		△162		△162
当期純利益		230		1,905
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		51		1,743
当期末残高		11,285		13,029
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△45		△46
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△46		△47
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		16,947		16,997
当期変動額				
FASB解釈指針第48号の適用による調整額		△16		—
剰余金の配当		△162		△162
当期純利益		230		1,905
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		50		1,742
当期末残高		16,997		18,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△463	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	△520
当期変動額合計	666	△520
当期末残高	203	△317
為替換算調整勘定		
前期末残高	△122	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△51
当期変動額合計	5	△51
当期末残高	△116	△168
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△585	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	△572
当期変動額合計	671	△572
当期末残高	86	△485
少数株主持分		
前期末残高	—	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	21
当期変動額合計	211	21
当期末残高	211	232
純資産合計		
前期末残高	16,361	17,295
当期変動額		
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	△16	—
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	230	1,905
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883	△550
当期変動額合計	933	1,191
当期末残高	17,295	18,486



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	528	3,722
減価償却費	1,708	1,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△120	△232
受取利息及び受取配当金	△137	△128
支払利息	122	104
有形固定資産除却損	66	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3,377
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
災害損失	—	40
保険差益	—	△84
システム開発中止に伴う損失	—	※2 76
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	93
ゴルフ会員権評価損	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△144	917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	407	△448
仕入債務の増減額 (△は減少)	996	△94
その他	△1	△29
小計	3,426	2,493
利息及び配当金の受取額	135	146
利息の支払額	△118	△104
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	14	△47
災害に伴う支払額	—	※3 △170
災害による保険金収入	—	※4 104
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	2,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	90	112
子会社株式の取得による支出	—	△27
有形固定資産の取得による支出	△4,102	△2,808
有形固定資産の売却による収入	2	2,988
有形固定資産の売却に係る手付金収入	900	—
無形固定資産の売却による収入	—	29
投資有価証券の取得による支出	△72	△75
貸付金の回収による収入	66	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188	—
その他	△7	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△855	△1,774
長期借入れによる収入	1,900	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,530	△1,733
配当金の支払額	△162	△161
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△60	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	△2,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,781	1,491
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,491	※1 1,507

## (5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            京租パッケージ(株)            林インキ製造(株)            英泉ケミカル(株)            トーイン加工(株)            東京ポリマー(株)            東洋整機樹脂加工(株)            東京インキ(株)U. S. A.</p> <p>東洋整機樹脂加工株式会社は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>共商株式会社及び関西トーインテック株式会社は清算したため、トーインエンタープライズ株式会社は当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 2社            東京油墨貿易（上海）有限公司            東京インキ（タイ）株式会社            （連結範囲から除いた理由）            東京油墨貿易（上海）有限公司及び東京インキ（タイ）株式会社は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            京租パッケージ(株)            林インキ製造(株)            英泉ケミカル(株)            トーイン加工(株)            東京ポリマー(株)            東洋整機樹脂加工(株)            東京インキ(株)U. S. A.</p> <p>—————</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 2社            東京油墨貿易（上海）有限公司            東京インキ（タイ）株式会社            （連結範囲から除いた理由）            同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社            該当事項はありません。            当連結会計年度より、東洋整機樹脂加工株式会社は株式を追加取得し、連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。            持分法を適用した非連結子会社は該当事項ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社            該当事項はありません。            ــــــــــــــــ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 東京油墨貿易(上海)有限公司 東京インキ(タイ)株式会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 東京油墨貿易(上海)有限公司 東京インキ(タイ)株式会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社東京インキ(株)U.S.A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は先入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 同左 ・ヘッジ対象… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 金利変動を伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 —————</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生後5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 延払条件付き販売契約の処理 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 —————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 —————</p>

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は、8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、24百万円であります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社は製品及び仕掛品の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、原価管理の質的向上を図るため新原価計算システムを導入し、時価に近い金額を帳簿価額に反映させることによるたな卸資産の評価及び期間損益計算の適正化を図ること並びに業務の効率化を目的としております。</p> <p>この変更により当連結会計年度のたな卸資産評価額、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「法人税等の支払額」は、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として純額表示しております。なお、当連結会計年度における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、それぞれ11百万円、25百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度15百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」(当連結会計年度3百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「出資分配金」(前連結会計年度25百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	48百万円	投資有価証券(株式)	75百万円	
2 偶発債務		2 偶発債務		
債務保証		債務保証		
共立印刷(株) リース	118百万円	共立印刷(株) リース	85百万円	
取引保証		取引保証		
計	118百万円	計	85百万円	
※3 担保提供資産及び対応債務		※3 担保提供資産及び対応債務		
担保提供資産(百万円)		担保提供資産(百万円)		
工場財団 6,893		工場財団 6,388		
対応債務(百万円)		対応債務(百万円)		
長期借入金 2,112		長期借入金 1,920		
内訳	建物及び構築物 3,535	1年内返済予定の長期借入金 986	建物及び構築物 3,385	
	機械装置及び運搬具 1,786			機械装置及び運搬具 1,430
	土地 1,571			土地 1,571
投資有価証券 2,482	長期借入金 662	投資有価証券 1,922	長期借入金 652	
	1年内返済予定の長期借入金 322		1年内返済予定の長期借入金 338	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
※1 固定資産売却益の内訳		※1 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具売却益	0百万円	土地売却益	3,377百万円
計	0百万円	計	3,377百万円
※2 固定資産除売却損の内訳		※2 固定資産除売却損の内訳	
有形固定資産除却損	66百万円	有形固定資産売却損	0百万円
計	66百万円	有形固定資産除却損	41百万円
		計	41百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,150百万円であります。		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,156百万円であります。	
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	26百万円	売上原価	37百万円
		※5 災害による損失は、連結子会社の火災に伴う損失額を計上しております。	
		※6 システム開発中止に伴う損失は、開発を進めていた業務管理システムについて、事業環境の変化により開発を中止したことに伴う損失額を計上しております。	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	902百万円
少数株主に係る包括利益	36
計	939

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	666百万円
為替換算調整勘定	5
計	671

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,871	9,135	256	170,750

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,135株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	81	3	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	170,750	4,048	—	174,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,048株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	81	3	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,601百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 109百万円 現金及び現金同等物 <u>1,491百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,602百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 95百万円 現金及び現金同等物 <u>1,507百万円</u> ※2 システム開発中止に伴う損失は、開発を進めていた業務管理システムについて、事業環境の変化により開発を中止したことに伴う損失であります。 ※3 災害に伴う支払額は、連結子会社の火災に伴う支払額であります。 ※4 災害による保険金収入は、連結子会社の火災による保険金収入であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として、事務機器及び試験機器 (工具、器具及び備品) であります。 ② 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> (4) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> (5) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置及 び運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	270	183	454	減価償却累計額相当額	186	74	261	期末残高相当額	84	108	192	1年以内	82百万円	1年超	110百万円	合計	192百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98百万円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> (4) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> (5) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置及 び運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	214	175	390	減価償却累計額相当額	178	102	280	期末残高相当額	36	73	109	1年以内	63百万円	1年超	46百万円	合計	109百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置及 び運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	270	183	454																																																		
減価償却累計額相当額	186	74	261																																																		
期末残高相当額	84	108	192																																																		
1年以内	82百万円																																																				
1年超	110百万円																																																				
合計	192百万円																																																				
支払リース料	98百万円																																																				
減価償却費相当額	98百万円																																																				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置及 び運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	214	175	390																																																		
減価償却累計額相当額	178	102	280																																																		
期末残高相当額	36	73	109																																																		
1年以内	63百万円																																																				
1年超	46百万円																																																				
合計	109百万円																																																				
支払リース料	82百万円																																																				
減価償却費相当額	82百万円																																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品・加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち4.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,601	1,601	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,486	17,484	△2
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,785	3,785	—
資産計	22,873	22,871	△2
(1) 支払手形及び買掛金	11,353	11,353	—
(2) 短期借入金	6,146	6,146	—
(3) 長期借入金	5,492	5,475	△16
負債計	22,992	22,975	△16
デリバティブ取引 (※)	(4)	(4)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	408

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,601	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,197	289	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	18,798	289	—	—

## (注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,733	1,417	1,116	848	376

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。



## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち4.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,602	1,602	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,491	16,490	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,134	3,134	—
資産計	21,228	21,227	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,228	11,228	—
(2) 短期借入金	4,366	4,366	—
(3) 長期借入金	4,958	4,942	△15
負債計	20,553	20,537	△15

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	408

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,602	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,349	141	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	17,952	141	—	—

## (注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,657	1,356	1,088	616	240

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,603	974	628
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,603	974	628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,182	2,467	△284
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,182	2,467	△284
合計	3,785	3,442	343

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については62百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%~50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,430	932	497
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,430	932	497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,703	2,518	△815
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,703	2,518	△815
合計	3,134	3,451	△317

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については63百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%~50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の可否を判定しております。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	148	—	152	△4
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
合計		148	—	152	△4

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	340	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	260	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(イ) 退職給付債務	△5,738百万円
(ロ) 年金資産	2,740百万円
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,998百万円
(ニ) 未認識数理計算上の差異	169百万円
(ホ) 未認識過去勤務債務	105百万円
(ヘ) 連結貸借対照表計上純額	△2,722百万円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト) 連結貸借対照表上退職給付引当金	△2,722百万円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(イ) 勤務費用(注) 1	280百万円
(ロ) 利息費用	115百万円
(ハ) 期待運用収益	△54百万円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	115百万円
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	27百万円
(ヘ) 退職給付費用	483百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ) 割引率	2.0%
(ハ) 期待運用収益率	2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ) 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

(イ) 退職給付債務	△5,766百万円
(ロ) 年金資産	2,795百万円
(ハ) 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,971百万円
(ニ) 未認識数理計算上の差異	404百万円
(ホ) 未認識過去勤務債務	76百万円
(ヘ) 連結貸借対照表計上純額	△2,490百万円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト) 連結貸借対照表上退職給付引当金	△2,490百万円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(イ) 勤務費用（注）1	274百万円
(ロ) 利息費用	114百万円
(ハ) 期待運用収益	△67百万円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	29百万円
(ヘ) 退職給付費用	365百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ) 割引率	2.0%
(ハ) 期待運用収益率	2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(ホ) 過去勤務債務の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引にかかる 未実現利益</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,962百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	64百万円	賞与引当金	196百万円	未払事業税	13百万円	連結会社間取引にかかる 未実現利益	17百万円	退職給付引当金	1,107百万円	役員退職慰労引当金	121百万円	ゴルフ会員権評価損	41百万円	減損損失	239百万円	繰越欠損金	479百万円	その他	202百万円	小計	2,484百万円	評価性引当額	△522百万円	繰延税金資産合計	1,962百万円	買換資産圧縮積立金	263百万円	その他有価証券評価差額金	139百万円	繰延税金負債合計	403百万円	繰延税金資産の純額	1,559百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引にかかる 未実現利益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,013百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,744百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△572百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,062百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	25百万円	賞与引当金	183百万円	未払事業税	15百万円	連結会社間取引にかかる 未実現利益	15百万円	その他	100百万円	小計	341百万円	評価性引当額	△163百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	△0百万円	計	177百万円	貸倒引当金	68百万円	退職給付引当金	1,013百万円	役員退職慰労引当金	92百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円	減損損失	239百万円	繰越欠損金	166百万円	その他	128百万円	小計	1,744百万円	評価性引当額	△572百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,062百万円	計	109百万円	繰延税金資産計	287百万円	未収事業税	0百万円	小計	0百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	△0百万円	計	-百万円	買換資産圧縮積立金	1,321百万円	小計	1,321百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,062百万円	計	259百万円	繰延税金負債合計	259百万円
貸倒引当金	64百万円																																																																																														
賞与引当金	196百万円																																																																																														
未払事業税	13百万円																																																																																														
連結会社間取引にかかる 未実現利益	17百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,107百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	121百万円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	41百万円																																																																																														
減損損失	239百万円																																																																																														
繰越欠損金	479百万円																																																																																														
その他	202百万円																																																																																														
小計	2,484百万円																																																																																														
評価性引当額	△522百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,962百万円																																																																																														
買換資産圧縮積立金	263百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	139百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	403百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,559百万円																																																																																														
貸倒引当金	25百万円																																																																																														
賞与引当金	183百万円																																																																																														
未払事業税	15百万円																																																																																														
連結会社間取引にかかる 未実現利益	15百万円																																																																																														
その他	100百万円																																																																																														
小計	341百万円																																																																																														
評価性引当額	△163百万円																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	△0百万円																																																																																														
計	177百万円																																																																																														
貸倒引当金	68百万円																																																																																														
退職給付引当金	1,013百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	92百万円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	35百万円																																																																																														
減損損失	239百万円																																																																																														
繰越欠損金	166百万円																																																																																														
その他	128百万円																																																																																														
小計	1,744百万円																																																																																														
評価性引当額	△572百万円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,062百万円																																																																																														
計	109百万円																																																																																														
繰延税金資産計	287百万円																																																																																														
未収事業税	0百万円																																																																																														
小計	0百万円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	△0百万円																																																																																														
計	-百万円																																																																																														
買換資産圧縮積立金	1,321百万円																																																																																														
小計	1,321百万円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	1,062百万円																																																																																														
計	259百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	259百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.77%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.72%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△5.48%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.77%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.08%	評価性引当額	△0.25%	住民税均等割額	5.72%	抱合せ株式消滅差益	△5.48%	繰越欠損金	0.73%	その他	0.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.43%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58%	評価性引当額	5.74%	住民税均等割額	0.69%	試験研究費等の税額控除	△0.31%	その他	0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.23%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.77%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.08%																																																																																														
評価性引当額	△0.25%																																																																																														
住民税均等割額	5.72%																																																																																														
抱合せ株式消滅差益	△5.48%																																																																																														
繰越欠損金	0.73%																																																																																														
その他	0.33%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.43%																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58%																																																																																														
評価性引当額	5.74%																																																																																														
住民税均等割額	0.69%																																																																																														
試験研究費等の税額控除	△0.31%																																																																																														
その他	0.47%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.23%																																																																																														



## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
481	1,834	2,315	2,350

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,902百万円)であり、主な減少額は減価償却費(68百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	インキ事業部門 (百万円)	化成品・加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,918	29,521	47,440	—	47,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,918	29,521	47,440	(—)	47,440
営業費用	17,041	28,065	45,106	1,778	46,885
営業利益	876	1,456	2,333	(1,778)	554
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,615	22,531	39,146	7,256	46,402
減価償却費	814	769	1,584	123	1,708
資本的支出	653	1,288	1,942	1,482	3,424

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,778百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用及び全社に係る研究開発費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,256百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、売却予定資産(工場跡地等)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」及び「加工品事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	17,455	21,360	8,624	47,440	—	47,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	22	21	58	—	58
計	17,469	21,383	8,645	47,498	—	47,498
セグメント利益	777	1,273	279	2,330	—	2,330
セグメント資産	16,873	17,364	5,113	39,351	—	39,351
その他の項目						
減価償却費	810	638	126	1,575	—	1,575
のれんの償却額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	653	1,105	184	1,943	—	1,943

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,521	22,068	7,842	46,432	203	46,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	50	19	116	—	116
計	16,567	22,118	7,861	46,548	203	46,752
セグメント利益	189	1,630	182	2,001	124	2,126
セグメント資産	15,594	17,047	4,917	37,559	1,949	39,508
その他の項目						
減価償却費	700	702	169	1,572	66	1,638
のれんの償却額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	322	431	225	979	1,907	2,886

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,498	46,548
「その他」の区分の売上高	—	203
セグメント間取引消去	△58	△116
連結財務諸表の売上高	47,440	46,636

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,330	2,001
「その他」の区分の利益	—	124
全社費用 (注)	△1,778	△1,709
その他の調整額	2	△2
連結財務諸表の営業利益	554	414

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,351	37,559
「その他」の区分の資産	—	1,949
全社資産(注)	7,067	5,031
その他の調整額	△16	△18
連結財務諸表の資産合計	46,402	44,521

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,575	1,572	—	66	123	132	1,699	1,771
のれんの償却額	9	9	—	—	—	—	9	9
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,943	979	—	1,907	1,480	31	3,424	2,918

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社プライムポリマー	4,214	化成品事業部門、加工品事業部門

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	18	—	—	18

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	630.71円	1株当たり純資産額	674.03円
1株当たり当期純利益金額	8.52円	1株当たり当期純利益金額	70.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,295	18,486
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	211	232
(うち少数株主持分)	(211)	(232)
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,084	18,254
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	170	174
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,086	27,082

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	230	1,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	230	1,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,091	27,084

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	986	1,157
受取手形	7,295	6,918
売掛金	※2 9,960	※2 9,404
商品及び製品	3,262	3,345
仕掛品	1,521	1,620
原材料及び貯蔵品	1,121	1,348
前払費用	59	56
短期貸付金	※2 479	※2 502
未収還付法人税等	5	—
未収消費税等	30	—
繰延税金資産	585	291
その他	65	50
貸倒引当金	△366	△522
流動資産合計	25,006	24,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,579	13,534
減価償却累計額	△6,047	△5,975
建物(純額)	5,532	7,558
構築物	1,326	1,206
減価償却累計額	△1,058	△985
構築物(純額)	268	220
機械及び装置	16,658	17,405
減価償却累計額	△13,688	△14,347
機械及び装置(純額)	2,970	3,057
車両運搬具	107	102
減価償却累計額	△104	△98
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	1,730	1,782
減価償却累計額	△1,614	△1,666
工具、器具及び備品(純額)	116	115
土地	3,260	3,449
リース資産	306	403
減価償却累計額	△55	△124
リース資産(純額)	251	278
建設仮勘定	1,706	3
有形固定資産合計	※1 14,109	※1 14,688
無形固定資産		
のれん	27	18
借地権	2	2
ソフトウェア	33	21
リース資産	39	29
その他	17	17
無形固定資産合計	120	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 4,145	※1 3,466
関係会社株式	605	633
出資金	0	0
長期貸付金	2	—
固定化営業債権	※3 186	※3 217
繰延税金資産	954	—
その他	152	153
貸倒引当金	△262	△270
投資その他の資産合計	5,784	4,200
<b>固定資産合計</b>	<b>20,013</b>	<b>18,977</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,020</b>	<b>43,152</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,178	2,249
買掛金	※2 9,096	※2 8,962
短期借入金	6,100	4,230
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,724	※1 1,648
リース債務	73	93
未払金	110	230
未払法人税等	—	83
賞与引当金	444	417
役員賞与引当金	20	5
未払消費税等	—	46
未払費用	670	707
預り金	34	30
設備関係支払手形	201	140
前受金	901	—
その他	45	113
流動負債合計	21,600	18,959
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 3,740	※1 3,292
リース債務	233	231
繰延税金負債	—	259
退職給付引当金	2,704	2,473
役員退職慰労引当金	299	224
資産除去債務	—	16
その他	78	104
固定負債合計	7,056	6,601
<b>負債合計</b>	<b>28,657</b>	<b>25,561</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	384	1,926
繰越利益剰余金	△273	△67
利益剰余金合計	10,448	12,197
自己株式	△46	△47
株主資本合計	16,159	17,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	△317
評価・換算差額等合計	203	△317
純資産合計	16,363	17,591
負債純資産合計	45,020	43,152

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,400	33,906
商品売上高	13,095	12,037
不動産賃貸収入	35	237
売上高合計	46,530	46,180
売上原価		
製品期首たな卸高	2,608	2,463
商品期首たな卸高	1,042	798
当期製品製造原価	26,484	27,384
当期製品仕入高	1,822	1,815
当期商品仕入高	10,932	10,141
他勘定受入高	※1 125	※1 239
合計	43,016	42,842
他勘定振替高	※2 6	※2 3
製品期末たな卸高	2,463	2,524
商品期末たな卸高	798	821
商品及び製品売上原価	39,747	39,493
不動産賃貸原価	※3 36	※3 99
売上原価合計	※7 39,783	※7 39,592
延払利益繰延前売上総利益	6,746	6,588
延払利益繰延額		
当期繰延額	—	—
前期以前分繰戻額	11	3
延払利益繰延額合計	△11	△3
売上総利益	6,758	6,591
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,543	1,561
賞与	368	402
福利厚生費	33	26
減価償却費	373	353
貸倒引当金繰入額	59	165
賞与引当金繰入額	207	194
役員賞与引当金繰入額	20	5
退職給付引当金繰入額	216	158
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
通信交通費	353	338
租税公課	132	112
荷造及び発送費	1,125	1,138
その他	1,766	1,589
販売費及び一般管理費合計	6,220	6,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業利益	538	527
営業外収益		
受取利息	42	23
受取配当金	※8 319	112
その他	66	46
営業外収益合計	428	182
営業外費用		
支払利息	124	104
為替差損	3	21
貸倒引当金繰入額	65	82
その他	35	13
営業外費用合計	228	222
経常利益	739	488
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 3,377
抱合せ株式消滅差益	※9 10	—
特別利益合計	11	3,377
特別損失		
固定資産除売却損	※5 63	※5 40
投資有価証券評価損	74	93
ゴルフ会員権評価損	—	5
子会社整理損	※10 28	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
システム開発中止に伴う損失	—	※11 76
特別損失合計	166	229
税引前当期純利益	583	3,636
法人税、住民税及び事業税	28	77
法人税等調整額	158	1,647
法人税等合計	187	1,724
当期純利益	396	1,911

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	475	475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475	475
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,272	9,272
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,272	9,272
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	393	384
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	1,590
買換資産圧縮積立金の取崩	△9	△48
当期変動額合計	△9	1,542
当期末残高	384	1,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△517	△273
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	△1,590
買換資産圧縮積立金の取崩	9	48
当期純利益	396	1,911
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	243	206
当期末残高	△273	△67
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,214	10,448
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	396	1,911
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	234	1,749
当期末残高	10,448	12,197
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△45	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△46	△47
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,927	16,159
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	396	1,911
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	232	1,748
当期末残高	16,159	17,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△463	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	△520
当期変動額合計	666	△520
当期末残高	203	△317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△463	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	△520
当期変動額合計	666	△520
当期末残高	203	△317
純資産合計		
前期末残高	15,463	16,363
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	396	1,911
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	△520
当期変動額合計	899	1,227
当期末残高	16,363	17,591



## (4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 製品・仕掛品は、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p>
<p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。</li> <li>・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</li> </ul>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産（リース資産を除く） 同左</li> <li>・無形固定資産（リース資産を除く） 同左</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</li> </ul>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p>	<p>6 延払条件付き販売契約の処理 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は、8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、24百万円であります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当事業年度より、当社は製品及び仕掛品の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、原価管理の質的向上を図るため新原価計算システムを導入し、時価に近い金額を帳簿価額に反映させることによるたな卸資産の評価及び期間損益計算の適正化を図ること並びに業務の効率化を目的としております。</p> <p>この変更により当事業年度のたな卸資産評価額、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。</p>

## (7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 1 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」(前事業年度1百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示することに変更しました。	(貸借対照表) 1 前事業年度において、区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度32百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。

## (8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1 担保提供資産及び対応債務		※1 担保提供資産及び対応債務	
担保提供資産 (百万円)	対応債務 (百万円)	担保提供資産 (百万円)	対応債務 (百万円)
工場財団 6,893	長期借入金 2,112	工場財団 6,388	長期借入金 1,920
内訳		内訳	
建物 3,308	1年内返済予定の長期借入金 986	建物 3,193	1年内返済予定の長期借入金 902
機械及び装置 1,786		機械及び装置 1,430	
構築物 227		構築物 191	
土地 1,571		土地 1,571	
投資有価証券 2,482	長期借入金 662	投資有価証券 1,922	長期借入金 652
	1年内返済予定の長期借入金 322		1年内返済予定の長期借入金 338
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	
売掛金	375百万円	売掛金	374百万円
短期貸付金	430百万円	短期貸付金	500百万円
買掛金	315百万円	買掛金	330百万円
※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権等であります。		※3 同左	
4 偶発債務 債務保証		4 偶発債務 債務保証	
共立印刷(株)	リース 取引保証 118百万円	共立印刷(株)	リース 取引保証 85百万円
東京インキ(株)U.S.A.	借入 連帯保証 37百万円	東京インキ(株)U.S.A.	借入 連帯保証 16百万円
京和パッケージ(株)	リース 連帯保証 19百万円	京和パッケージ(株)	リース 連帯保証 37百万円
計	175百万円	計	139百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 原材料から商品へ125百万円の振替受入等であります。	※1 原材料から商品へ239百万円の振替受入等であります。
※2 商品及び製品の自家使用高6百万円の振替であります。	※2 商品及び製品の自家使用高3百万円の振替であります。
※3 賃貸設備の減価償却費、固定資産税等であります。	※3 同左
※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 0百万円 計 0百万円	※4 固定資産売却益の内訳 土地売却益 3,377百万円 計 3,377百万円
※5 固定資産除売却損の内訳 有形固定資産除却損 63百万円	※5 固定資産除売却損の内訳 有形固定資産売却損 0百万円 有形固定資産除却損 40百万円 計 40百万円
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,150百万円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,156百万円であります。
※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24百万円	※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 30百万円
※8 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次の通りであります。 受取配当金 218百万円	※11 システム開発中止に伴う損失は、開発を進めていた業務管理システムについて、事業環境の変化により開発を中止したことに伴う損失額を計上しております。
※9 抱合せ株式消滅差益10百万円は、当社の連結子会社であるトーインエンタープライズ株式会社の吸収合併に伴い、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものであります。	
※10 子会社整理損は、当社の連結子会社である関西トーインテック株式会社の清算に係る損失であります。	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	161, 871	9, 135	256	170, 750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9, 135株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	170, 750	4, 048	—	174, 798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4, 048株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として、事務機器及び試験機器 (工具、器具及び備品) であります。 ② 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">262</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	262	183	446	減価償却累計額相当額	178	74	253	期末残高相当額	83	108	192	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	214	175	390	減価償却累計額相当額	178	102	280	期末残高相当額	36	73	109
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	262	183	446																														
減価償却累計額相当額	178	74	253																														
期末残高相当額	83	108	192																														
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	214	175	390																														
減価償却累計額相当額	178	102	280																														
期末残高相当額	36	73	109																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (4) 未経過リース料期末残高相当 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (5) 支払リース料及び減価償却費相当 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年以内	82百万円	1年超	110百万円	合計	192百万円	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96百万円	同左 (4) 未経過リース料期末残高相当 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> 同左 (5) 支払リース料及び減価償却費相当 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年以内	63百万円	1年超	46百万円	合計	109百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円												
1年以内	82百万円																																
1年超	110百万円																																
合計	192百万円																																
支払リース料	96百万円																																
減価償却費相当額	96百万円																																
1年以内	63百万円																																
1年超	46百万円																																
合計	109百万円																																
支払リース料	82百万円																																
減価償却費相当額	82百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	605

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	633

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,540百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	190百万円	賞与引当金	180百万円	未払事業税	11百万円	退職給付引当金	1,100百万円	役員退職慰労引当金	121百万円	ゴルフ会員権評価損	41百万円	減損損失	239百万円	繰越欠損金	325百万円	その他	94百万円	小計	2,306百万円	評価性引当額	△363百万円	繰延税金資産合計	1,943百万円	買換資産圧縮積立金	263百万円	その他有価証券評価差額金	139百万円	繰延税金負債合計	403百万円	繰延税金資産の純額	1,540百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△160百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,062百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,062百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	180百万円	賞与引当金	170百万円	未払事業税	13百万円	その他	88百万円	小計	452百万円	評価性引当額	△160百万円	計	291百万円	貸倒引当金	68百万円	退職給付引当金	1,006百万円	役員退職慰労引当金	91百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円	減損損失	239百万円	その他	23百万円	小計	1,465百万円	評価性引当額	△402百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,062百万円	計	-百万円	繰延税金資産合計	291百万円	固定負債		買換資産圧縮積立金	1,321百万円	小計	1,321百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△1,062百万円	計	259百万円	繰延税金負債合計	259百万円
貸倒引当金	190百万円																																																																																
賞与引当金	180百万円																																																																																
未払事業税	11百万円																																																																																
退職給付引当金	1,100百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	121百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	41百万円																																																																																
減損損失	239百万円																																																																																
繰越欠損金	325百万円																																																																																
その他	94百万円																																																																																
小計	2,306百万円																																																																																
評価性引当額	△363百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,943百万円																																																																																
買換資産圧縮積立金	263百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	139百万円																																																																																
繰延税金負債合計	403百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,540百万円																																																																																
貸倒引当金	180百万円																																																																																
賞与引当金	170百万円																																																																																
未払事業税	13百万円																																																																																
その他	88百万円																																																																																
小計	452百万円																																																																																
評価性引当額	△160百万円																																																																																
計	291百万円																																																																																
貸倒引当金	68百万円																																																																																
退職給付引当金	1,006百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	91百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	35百万円																																																																																
減損損失	239百万円																																																																																
その他	23百万円																																																																																
小計	1,465百万円																																																																																
評価性引当額	△402百万円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,062百万円																																																																																
計	-百万円																																																																																
繰延税金資産合計	291百万円																																																																																
固定負債																																																																																	
買換資産圧縮積立金	1,321百万円																																																																																
小計	1,321百万円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,062百万円																																																																																
計	259百万円																																																																																
繰延税金負債合計	259百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△19.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.92%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△0.74%</td></tr> <tr><td>吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">△4.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.06%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.02%	評価性引当額	△0.23%	住民税均等割額	4.92%	抱合せ株式消滅差益	△0.74%	吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	△4.97%	その他	0.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.06%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.50%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58%	評価性引当額	5.50%	住民税均等割額	0.67%	試験研究費等の税額控除	△0.32%	その他	△0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43%																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.55%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.02%																																																																																
評価性引当額	△0.23%																																																																																
住民税均等割額	4.92%																																																																																
抱合せ株式消滅差益	△0.74%																																																																																
吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	△4.97%																																																																																
その他	0.86%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.06%																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58%																																																																																
評価性引当額	5.50%																																																																																
住民税均等割額	0.67%																																																																																
試験研究費等の税額控除	△0.32%																																																																																
その他	△0.05%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43%																																																																																

## (資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	604.11円	1株当たり純資産額	649.53円
1株当たり当期純利益金額	14.64円	1株当たり当期純利益金額	70.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	396	1,911
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	396	1,911
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,091	27,084

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成23年6月29日付予定)

① 新任監査役候補

常勤監査役 高橋 學 (現 共同印刷製本株式会社代表取締役社長)

② 退任予定監査役

常勤監査役 小谷野 泉

(注) 新任監査役候補者 高橋 學氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

以上